

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	緊急通報装置給付・貸付事業費				
担 当 課 係 名	長寿子育て 課		長寿いきがい 係	作成者	武藤真利子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	全ての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実			
	主要施策	生活環境の整備推進			54
予 算 費 目	一般 会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 老人福祉費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市緊急通報装置給付・貸与事業運営要綱				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	ひとり暮らし老人、身体障害者等に緊急通報装置を給付または貸与する。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	加入者の端末からワンプッシュで県社協（24時間）か、仙北市社協（平日8:30～17:15）につながり相談等ができる。緊急時には、加入者の近所の協力員や民生委員に安否確認を要請し、状況に応じて対処する。

【事務事業の推移】

（単位：千円）

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績	
効果	活動指標						
	成果指標	設置台数	台	135	121		
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額	
	事業費（人件費を除く）(A)			2,318	3,053		
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源		2,318	3,053		
	人 件 費 (B)		—	785	807		
		職 員 数	—	0.1	0.1		
		職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071		
	(A) + (B) 投下コスト		—	3,103	3,860		
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—			
				—			
市民1人当たりのコスト(円)		—	97	123			

【事務事業の今までの成果】

設置されている台数は、田沢湖54台、角館44台、西木23台で、県社協への通報件数は年間268件となっている。急病や災害時に迅速に対応することでき、また緊急時以外でも相談に応じられるため、孤独感や不安感を解消し、安心した生活を送ることができる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	県社協へ国・県の補助がある。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	もっと多くの人が利用できるようにしてもらいたい。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	地区ごとに使用機器が違うため統一する必要がある。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

合併前より3地区で使用している端末機は老朽化が進んでおり、また機種も違うため互換性がなく、機能面においても差があります。

地区ごとのサブセンターは耐用年数を既に超えており、突然使用不能になる危険性を抱えている状態であることから、利用者のため早期の全面改修を進めたい。

サブセンターを統一して1本化を図り経費削減を目指し、平成21年度中の改修に取り組むこととしたい。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	機器の統一を図り、サブセンターを統一し経費削減を図る必要があると考える。

一次評価診断図

